

# 専守防衛の解釈維持を

## 憲法

キーマンに聞く

—憲法に自衛隊を明記する安倍晋三首相の提案をどう考えるか。

「首相は9条1項と2項を堅持すると言った。安全保障法制を整備するなかで9条が許容する自衛の措置の限界がどこにあるか、議論してきた。積み重ねてきた憲法解釈を維持したうえで自衛隊の存在を明記したいとい



党憲法調査会長（副代表）

### 北側 一雄氏

「ただ最優先の課題かどうかは議論があつていい。自衛隊が憲法違反だと思つている国民は少数だと思つ。自民党内で議論が活性化され、案が出てくるのを見守りたい」

—専守防衛の解釈が守られないような提案だ

「従来憲法解釈を要するようなら我々としては賛成できない」

「首相は2020年選挙。参院選も争点の一つと限定しない。一つ一つの条項案のイエス、ノーを判断する国民投票と

う。憲法改正の発議は国会にしかできない。できるだけ幅広い合意形成を図ることが必要だ」

「改憲賛成の日本維新の会だけでなく民進党の理解も得るべきか。」

「民進党だけでなく多くの政党の理解を得ることが必要だ。特に民進党

「公明党がいなければ

「憲法規定を設けたか

「憲法規定を設けたか

「憲法規定を設けたか

「憲法規定を設けたか

「野党第1党だ」

「国民投票は国政選挙と同じが望ましいか。」

「衆院選は政権選択の選挙。参院選も争点の一つと限定しない。一つ一つの条項案のイエス、ノーを判断する国民投票と

う。憲法改正の発議は国会にしかできない。できるだけ幅広い合意形成を図ることが必要だ」

「改憲賛成の日本維新の会だけでなく民進党の理解も得るべきか。」

「民進党だけでなく多くの政党の理解を得ることが必要だ。特に民進党

「公明党がいなければ

「憲法規定を設けたか

「憲法規定を設けたか

「憲法規定を設けたか

### 3党協力、政権運営に直結

憲法改正案を国会で発議するためには衆参両院で3分の2の賛成が必要だが、自民単独では届かない。首相が改憲項目に9条に3項を加える案と教育無償化の2つをあげたのは公明党と日本維新の会の両党の協力を意識したことだ。

しかし両党幹部の発言は対照的だ。北側氏は9条加憲への理解を示しつつも、その緊急性には疑問を呈する。一方、松井氏は野党第1党の民進党抜きで改憲を目指すべきたと訴え、自民党以上に前のめりだ。

国会運営などでは自公両党と維新の3党協力は増えている。今国会でも組織犯罪処罰法改正案でも3党で修正合意した。3党を軸に改憲論議が進むかは政権の枠組みに直結する可能性もある。

1992年の国連平和維持活動（PKO）協力法や、その後の安保法制の整備は進まなかった。支い。社会保障の予算が増えるなかで教育の予算をどう捻出するか。仮に憲法に書き込むとしても「プログラム規定（国家の政策の指針）」にしかならない」（おわり）